

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第54期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	コンビ株式会社
【英訳名】	COMBI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松浦 弘昌
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03（5828）7666（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 吉田 俊哉
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号（本社）
【電話番号】	03（5828）7666（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 吉田 俊哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高	千円	28,281,867	27,164,970	27,040,823	26,803,777	26,428,290
経常利益又は経常損失 (△)	千円	△379,759	1,519,702	1,884,972	1,746,877	1,961,110
当期純利益又は当期純 損失(△)	千円	△868,235	1,321,746	1,399,289	719,554	1,201,568
純資産額	千円	16,087,739	17,146,470	17,699,792	16,375,610	17,324,782
総資産額	千円	27,385,090	27,804,948	26,734,690	25,531,508	25,453,516
1株当たり純資産額	円	896.00	970.11	1,000.87	992.35	1,049.37
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	円	△48.36	74.49	79.43	41.30	73.10
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	58.7	61.5	65.9	63.9	67.8
自己資本利益率	%	△5.3	8.0	8.1	4.2	7.2
株価収益率	倍	—	9.8	9.6	15.5	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	741,224	3,063,705	3,698,852	1,246,737	1,839,912
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	112,557	△2,030,846	△1,530,586	△1,555,770	△565,950
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△345,227	△592,745	△2,054,225	△1,241,180	△456,562
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	5,438,046	5,875,432	5,949,381	4,224,893	5,048,209
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,396 [537]	1,468 [347]	1,722 [331]	1,855 [330]	1,653 [338]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期は1株当たり当期純損失であり、また、第54期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高	千円	22,243,020	21,487,520	20,628,933	20,018,903	15,864,865
経常利益又は経常損失 (△)	千円	△323,553	633,805	743,361	778,136	674,193
当期純利益又は当期純 損失 (△)	千円	△723,931	173,377	466,826	△46,936	143,449
資本金	千円	2,991,922	2,991,922	2,991,922	2,991,922	2,991,922
発行済株式総数	株	17,959,158	17,959,158	17,959,158	17,959,158	17,959,158
純資産額	千円	13,246,253	13,051,785	12,758,154	11,584,386	11,411,647
総資産額	千円	22,496,119	22,219,083	20,071,738	18,990,341	17,367,206
1株当たり純資産額	円	737.75	740.89	724.23	704.76	694.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円 (円)	10.00 (5.00)	25.00 (8.00)	22.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△)	円	△40.32	9.77	26.50	△2.69	8.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	58.9	58.7	63.6	61.0	65.7
自己資本利益率	%	△5.3	1.3	3.6	△0.4	1.3
株価収益率	倍	—	74.5	28.9	—	79.5
配当性向	%	—	255.9	83.0	—	252.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	272 [192]	247 [183]	229 [140]	228 [133]	219 [120]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期及び第53期は1株当たり当期純損失であり、また、第54期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第50期及び第53期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和32年12月、資本金2,000千円にて三信株式会社（昭和43年3月コンビ株式会社に改称）として設立されました。当初は医療器械、医療補助品の製造並びに医薬品の販売を主目的としていましたが、昭和36年合成樹脂製品の製造を開始するとともに、以後は一貫してベビー用品専門メーカーとして数々の新製品を開発し「品質第一」をモットーに「コンビ」の商標で赤ちゃんの使う「おまる、ベビーバス、ベビーラック、ベビーカー等」から幼児玩具まで、幅広いベビーの生活環境用品を生産してまいりました。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

年月	事項
昭和32年12月	医療器械及び医療補助品の製造並びに医薬品の販売を主目的に、東京都品川区に資本金2,000千円をもって、三信株式会社として設立。
昭和36年4月	「小柳式脱腸帯」「小柳式健康帯」「サンシンタッチベッサリー」を三本柱に製造・販売を開始。合成樹脂製品の製造・加工・販売を目的に加え、ミマツ化学株式会社を吸収合併、横浜市鶴見区に鶴見工場を設置。（昭和45年工場閉鎖）
昭和43年3月	「コンビ」の商標で「哺乳ビン」「おまる」「食器」の製造を開始。
昭和43年4月	商号をコンビ株式会社に改称。「ベビーラック」の製造・販売を開始。
昭和47年7月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和52年2月	生産能力・在庫能力増加を目的に埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に埼玉工場を設置。
昭和57年5月	ベビーカー「サンドラ」の製造・販売を開始。
昭和59年3月	健康機器、健康用品販売部門を分離独立、コンビヘルス株式会社（平成16年4月 コンビウィズ株式会社に商号変更：連結子会社）を設立。
昭和60年6月	健康関連用品エアロバイクを埼玉工場にて製造開始し、フィットネス機器分野に進出。
昭和62年1月	セーフティシートDXの製造・販売を開始し、本格的にチャイルドシート分野に参入。
昭和63年1月	ベビーカー「デカボッケ」を台湾インファンテックス社にて生産開始。
平成元年7月	エアロバイクパーソナル版第2弾として、低コストの「エアロバイクEX80」を新発売。
平成3年7月	アメリカ・シカゴに販売会社として現地法人COMBI INTERNATIONAL CORPORATION（平成16年2月 COMBI USA, INC.に商号変更：連結子会社）を設立。
平成3年9月	香港に生産・販売・開発の拠点としてCOMBI ASIA LIMITED（連結子会社）を設立。
平成3年10月	南浦和テクノセンター完成稼働。
平成4年1月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄として承認され、店頭市場へ株式公開を果たす。
平成4年8月	COMBI ASIA LIMITEDの生産部門（中国広東省深セン市（経済特別区内））の工場生産を開始。
平成5年11月	MA P A社（ドイツ）より授乳関連商品「ヌーク」の販売権を取得。
平成6年4月	1998年満期スイス・フラン建転換社債発行。
平成6年6月	中国広東省東莞市に生産拠点としてCOMBI ASIA LIMITEDの独資で東莞康貝童車玩具有限公司（連結子会社）を設立。
平成7年12月	中国浙江省余姚市にCOMBI ASIA LIMITEDの独資で寧波康貝兒童用品有限公司（連結子会社）を設立。
平成8年2月	中国上海市に独資で上海康貝号國際貿易有限公司を設立。（平成8年8月 康貝（上海）有限公司に商号変更：連結子会社）
平成9年2月	東京都千代田区より東京都台東区へ本社移転。
平成9年6月	埼玉県大宮市に開発本部内組織として、バイオ研究所を設置。（平成11年5月浦和市（現さいたま市桜区）に移転）
平成9年11月	東莞康貝童車玩具有限公司にてベビーカー生産開始。（中国広東省深セン市（経済特別区内）での工場を閉鎖）
平成9年12月	物上担保付社債発行。
	物上担保付社債発行。

年月	事項
平成10年12月	埼玉工場がISO14001を取得。
平成11年9月	時価公募による増資を実施。
平成12年5月	東莞康貝童車玩具有限公司がISO9002を取得。
平成12年7月	ベビーアパレル事業をコンビミニのブランドで本格的事業展開の開始。
平成13年9月	台湾に販売会社としてCOMBI ASIA LIMITEDの75%出資でCOMBI (TAIWAN) CO.,LTD. (連結子会社) を設立。
平成13年10月	ウェルネス事業部を分社化して、コンビウェルネス株式会社 (連結子会社) を設立。
平成13年12月	寧波康貝兒童用品有限公司にてベビーラックの生産開始。
平成14年3月	店頭市場から東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成16年11月	無担保社債発行。
平成18年2月	韓国ソウル市に販売会社としてCOMBI ASIA LIMITEDの独資でCOMBI KOREA CO.,LTD. (連結子会社) を設立。
平成18年5月	コンビウェルネス株式会社の全株式をコナミ株式会社に譲渡。
平成19年8月	埼玉工場における生産業務を終了。
平成21年4月	アパレル事業部門を会社分割 (新設分割) により、コンビネクト株式会社 (連結子会社) を設立。
平成21年10月	独資でCASARICH株式会社 (連結子会社) を設立。
平成21年11月	無担保社債発行。

3【事業の内容】

当企業集団はコンビ株式会社（当社）、子会社10社および関連会社1社により構成されており、事業はベビー用品・玩具関連事業と健康関連用品事業にかかる製品等の製造販売を主に行っております。

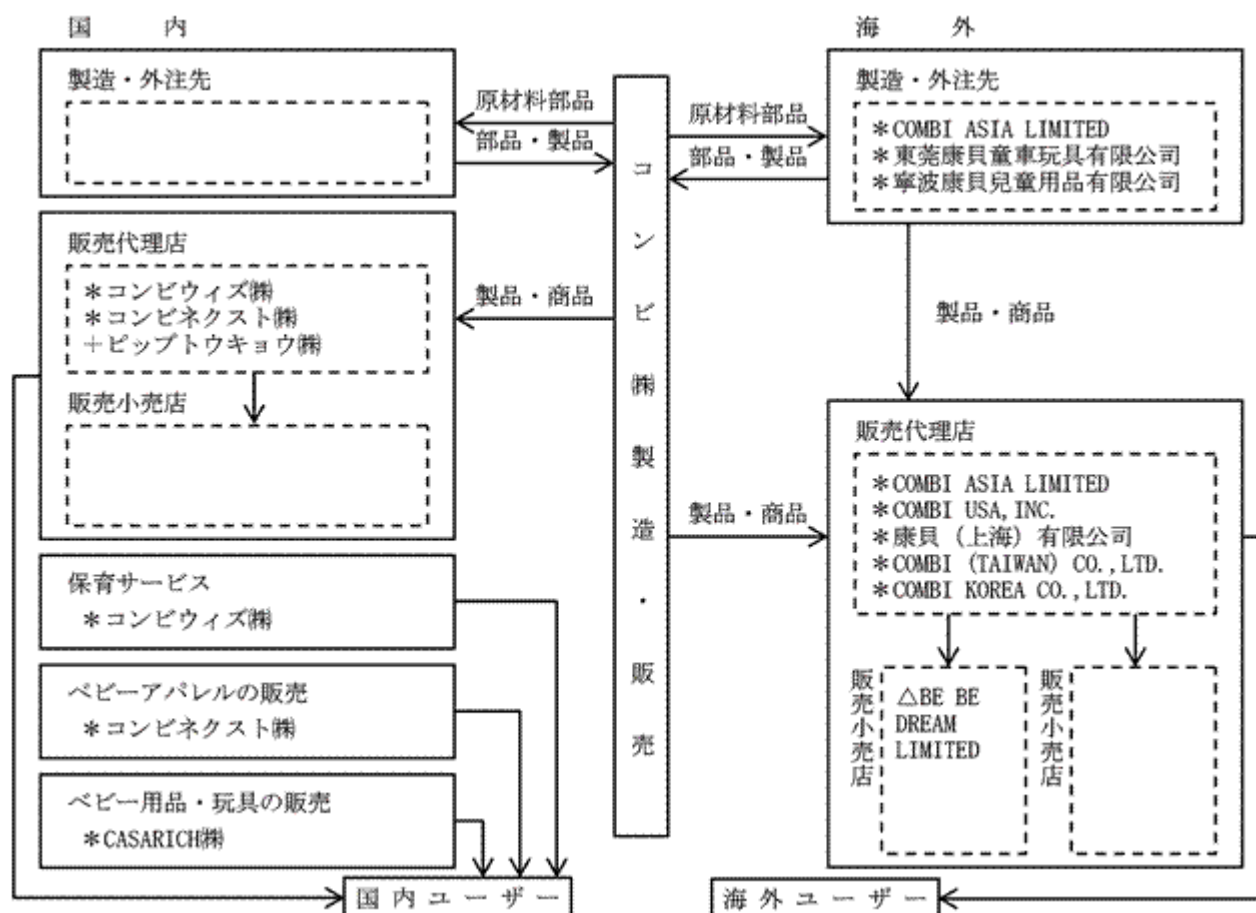
事業内容と当社および関係会社等の当該事業にかかる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主 要 製 品	関 係 す る 会 社
ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー、ベビーラック、チャイルドシート、子守帯、ベビー食器、ベビーマグ、ベビーバス、乳首、ベビーケア用品（ベビーキープ・ベビシート等）、乳幼児用玩具、知育玩具、ベビーアパレル、保育園運営、その他	製造：当社 ＊COMBI ASIA LIMITED（中国香港） ＊東莞康貝童車玩具有限公司（中国広東省東莞市） ＊寧波康貝兒童用品有限公司（中国浙江省余姚市） 販売：当社 ＊COMBI USA, INC.（米国サウスカロライナ州） ＊COMBI ASIA LIMITED（中国香港） ＊康貝（上海）有限公司（中国上海市） ＊コンビウィズ㈱（東京都台東区） ＊COMBI (TAIWAN) CO., LTD.（台湾台北市） ＊COMBI KOREA CO., LTD.（韓国ソウル市） ＊コンビネクスト㈱（東京都台東区） ＊CASARICH㈱（東京都台東区） △BE BE DREAM LIMITED（中国香港） +ピップトウキョウ㈱
健康関連用品事業	機能的食品、その他	製造・販売：当社

（注） ＊印は連結子会社、△は関連会社、+印は関連当事者であります。

以上の企業集団等について図示すると以下の通りであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
COMBI ASIA LIMITED (注) 2	中華人民共和国香港	15,000千香港ドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を製造しているほか当社のベビー用品を主に東南アジア地域へ販売している。 役員の兼任あり。
COMBI USA, INC. (注) 2	アメリカ合衆国サウスカロライナ州	8,500千U S ドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を米国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資している。
コンビウィズ(株)	東京都台東区	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社の施設向けベビーケア用品の販売をしている。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資している。
康貝(上海)有限公司 (注) 2. 3	中華人民共和国上海市	6,300千U S ドル	ベビー用品・玩具関連事業	100 [100]	当社のベビー用品を中国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社の銀行借入等に対して保証している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。
東莞康貝童車玩具有限公司 (注) 2. 3	中華人民共和国広東省	73,262千香港ドル	ベビー用品・玩具関連事業	100 [100]	当社のベビー用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。
寧波康貝兒童用品有限公司 (注) 2. 3	中華人民共和国浙江省	2,810千U S ドル	ベビー用品・玩具関連事業	100 [100]	当社のベビー用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。
COMBI (TAIWAN) CO., LTD. (注) 3	台湾台北市	22,000千台湾ドル	ベビー用品・玩具関連事業	75 [75]	当社のベビー用品を台湾で販売している。 COMBI ASIA LIMITEDが75%出資する子会社である。 役員の兼任あり。
COMBI KOREA CO., LTD. (注) 3	大韓民国ソウル市	900,000千ウォン	ベビー用品・玩具関連事業	100 [100]	当社のベビー用品を韓国で販売している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。 役員の兼任あり。
コンビネクスト(株)	東京都台東区	100,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を販売している。 役員の兼任あり。
CASARICH(株)	東京都台東区	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	100	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、COMBI ASIA LIMITEDによる間接所有の議決権の所有割合で内数となっております。

4. 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. コンビネクスト(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,394百万円

(2) 経常利益 △41百万円

(3) 当期純利益 11百万円

(4) 純資産額 861百万円

(5) 総資産額 1,929百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ベビー用品・玩具関連事業	1,601（321）
健康関連用品事業	13（4）
全社（共通）	39（13）
合計	1,653（338）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
219	40.9	12.9	6,712,774

- （注）1．平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 2．上記の他、1年更新の雇用契約社員（パートタイマー及び嘱託）は、当期中平均雇用人員120名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、DOクラブ運営等で労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、世界的な財政出動の下支えや様々な施策などにより、年度後半には景気の悪化に底打ちが見られてきました。しかし、不安定な為替動向、厳しい雇用環境やデフレ圧力などの懸念要因も払拭できず、依然として厳しい状況の下で推移しました。個人消費につきましても、様々な施策が採られているものの、雇用不安や所得の低迷から、先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

こうした環境下、当社グループは、国内外市場において利益重視の販売戦略を継続するとともに、中国を中心にアジア市場における販売およびブランドの強化に努めてまいりました。中国市場は引き続き好調に推移しておりますが、日本市場・米国市場では個人消費低迷が売上高および売上総利益率に相応の影響を及ぼしております。当社グループはこの状況に対応すべく、新製品の投入に加え、経費削減および原価低減に努めてまいりました。また、円高進行に伴う仕入高における為替によるメリットも享受いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は264億28百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は19億67百万円（同5.3 %増）、経常利益は19億61百万円（同12.3%増）、当期純利益は12億1百万円（同67.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベビー用品・玩具関連事業

国内では、ベビー用品事業は、ベビーカーが堅調に推移するとともに、年度後半にはオーラルケア分野に「teteo」シリーズを投入いたしました。事業全体としては厳しい結果となりました。アパレル事業は、新規出店による効果があったものの、個人消費低迷の影響をカバーするまでには至らず、玩具関連事業も非常に厳しい結果となりました。

海外では、米国市場は、依然として厳しい環境が続いておりますが、積極的な個人消費活動が継続している中国を中心に、経営資源の積極投入を推進した結果、アジア市場における事業展開は現地通貨ベースでは堅調に推移いたしました。円高に伴う円貨換算表示における不利な影響も受けております。

この結果、同事業の売上高は259億75百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は36億88百万円（同2.5%減）となりました。

② 健康関連用品事業

機能性食品事業については、食品素材事業が回復への兆しを見せておりますが、新規事業の初期投資費用の負担が依然として重く、非常に厳しい内容となりました。

この結果、同事業の売上高は4億53百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は△79百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本市場は、引き続き厳しい経済環境の下にあり、ベビー用品事業は、好調なベビーカーや紙おむつ処理ポット「ニオイ・クルルンポイ」が牽引いたしました。デフレ圧力の影響は大きく、事業全体としては厳しい結果となりました。

アパレル事業および玩具関連事業は個人消費低迷の影響が大きく、外出環境支援事業も施設投資環境の冷え込みにより、いずれも非常に厳しい事業運営となりました。

健康関連用品事業においては、機能性食品においては安定した収益を確保しつつも、新規事業の初期投資費用の負担が依然として重く、非常に厳しい内容となりました。

この結果、同所在地の売上高は217億58百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は24億83百万円（同9.9%減）となりました。

② アジア

アジア市場においても、個人消費の低迷は大きな影響を与えておりますが、台湾を中心に東南アジア市場では、高いブランドロイヤリティを維持するとともに、韓国市場においては、事業活動の定着により黒字化を実現しました。また、積極的な個人消費活動が継続している中国を拠点とする上海子会社も、好調に推移いたしました。

しかしながら、日本市場の厳しい状況を受け、グループ内取引高が減少するとともに、円高に伴う円貨換算表示における不利な影響も受けております。

この結果、同所在地の売上高は80億4百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益10億31百万円（同3.4%減）となりました。

③ 北米

北米市場における景気および個人消費の低迷の影響を受け、米国子会社は経費削減・在庫圧縮などを中心に収益構造の見直しに取り組み、赤字幅の抑制に努めました。

この結果、同所在地の売上高は13億90百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益は△13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は50億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億23百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは18億39百万円（前連結会計年度末比5億93百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億75百万円、減価償却費6億54百万円、たな卸資産の減少9億80百万円および法人税等の支払額14億26百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△5億65百万円（前連結会計年度末比9億89百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の預け入れと払出しの差額8億59百万円の支出、有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の取得と償還の差額6億円の収入および有形固定資産の取得4億23百万円により資金を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは△4億56百万円（前連結会計年度末比7億84百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の返済と短期借入の差額82百万円の支出および配当金の支払い3億28百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	7,273,516	△19.5
健康関連用品事業 (千円)	175,342	△23.3
合計 (千円)	7,448,859	△19.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、内部振替後の数値によっております (以下同様であります)。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません (以下同様であります)。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	3,716,410	△2.7
健康関連用品事業 (千円)	34,150	52.0
合計 (千円)	3,750,560	△2.4

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	25,975,251	△1.5
健康関連用品事業 (千円)	453,038	4.4
合計 (千円)	26,428,290	△1.4

- (注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)赤ちゃん本舗	3,349,870	12.5	3,598,075	13.6
日本トイザらス(株)	3,045,643	11.4	3,218,538	12.2
ピップフジモト(株)	2,753,646	10.3	2,957,587	11.2

3【対処すべき課題】

(1) 少子化への対応

わが国の少子化傾向は続くものの、当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業で積極的に新製品の開発、新規分野の開拓を実施してまいります。国内市場では、主力製品であるベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの圧倒的な競争優位を確立してゆくとともに、海外市場でも積極的に事業を展開し、主にアジア・米国での着実な市場開拓により、事業の更なる成長を推進してまいります。また、育児環境整備への社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業および外出環境支援事業などで応えてまいります。

(2) 企業統治の強化と内部統制システムの確立

企業の社会的な責任に鑑み、子会社を含むグループ企業統治と内部統制システムの強化に、全社を挙げて注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 少子化について

当社グループの主要な事業であるベビー用品・玩具関連事業は、出生数の低下等わが国の少子化により、売上高の減少など業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、国内ではベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックといった主力商品群を中心に顧客ニーズに則した高付加価値製品の開発を推進し、アパレル事業においては新規チャネルの開拓に取り組んでまいります。また、海外市場の強化・開拓にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、上記の取り組みが計画通りに進まなければ、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

わが国におけるベビー用品・玩具業界における競争は、海外商品の流入や大手取引先同士の競争激化、ネット販売の拡大など市場の多様化により大変厳しいものとなっております。当社グループは、コスト削減活動、高付加価値製品の投入や新規チャネルの開拓等により、市場の変化に適切に対応してまいります。

当社グループが市場環境の変化や顧客ニーズを予測できなければ、将来においても有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力や有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・サービスの信頼性について

当社グループの製品は、公的な製品規格の遵守はもとより、更に厳しい自社品質管理基準により一層の安全を図っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。リコールにつながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに重要な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む保育施設等における安全・衛生には十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合には、施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれに伴う売上の減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市況変動の影響について

当社グループは、世界の様々な市場において原材料・仕入品の調達および製品の販売を行っており、世界各地の経済情勢、特に原材料価格や為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

当社グループは通貨ヘッジ取引をおこない、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力を行うとともに、原材料調達においても細心の注意を払っておりますが、大幅な市況の変動はリスクとなることがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出について

当社グループは製品の製造拠点および販売市場を国内外に求め、国際的に事業を展開しておりますが、海外における事業活動につきましては、原材料調達・為替・疾病など国ごとにさまざまなリスクを内在しております。当社グループは、特に中国からの調達割合が高く、中国の制度などに関するリスクの顕在化により、投下資金の回収、製造活動および販売活動が困難となる場合が考えられます。

当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で、投資の意思決定を行っておりますが、急激な情勢の変化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟について

当社グループは、国内・海外において様々な事業展開をしており、事業遂行において訴訟提起されるリスクを内在しております。

当社グループは、十分な検討の上で業務を遂行しておりますが、万が一訴訟提起された場合には、その結果により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の扱いについて

当社グループは、商品とサービスの提供を行う上で、多くの個人情報を保有しております。情報の扱いにつきましては社内教育および体制の整備などを実施しておりますが、何らかの原因にて情報が漏洩する可能性があります。

当社グループは、常に情報管理の強化に努めておりますが、万が一情報の漏洩が生じた場合には、その結果により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 税金について

当社グループは、国内・海外において様々な事業展開をしており、業務遂行において税務上のリスクを内在しております。

当社グループは、十分な検討の上で業務を遂行しておりますが、国内外の税務上のリスクについての分析および見積りを行い、対処しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業分野及び健康関連用品事業分野において、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。また、顧客のニーズを活かして、スピーディに活動できる開発体制の整備に取り組んでおります。

研究開発は、主に当社のプロダクトセンター及び各事業部内の開発担当によって行われており、育児環境支援用品の開発は、子会社であるコンビウィズ株式会社で行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、ベビー用品・玩具関連事業が845百万円、健康関連用品事業が88百万円の総額933百万円となっております。なお、各事業分野別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) ベビー用品・玩具関連事業

・ベビーカー

折りたたみ時の自立、お洒落のための3モード着せ替えクッションを備え、さらにフルリクライニング機能を追加し生後1月頃から使えるベビーカー「キューレットミューラー アダマス」を開発いたしました。

・玩具

家族をつなぐユーモア・トイシリーズ「スマイルラボ」の第3弾として低月齢向けのラトル・歯がため製品を開発いたしました。

・オーラルケア

「お口」の基礎作りを専門の先生と共に研究し「生まれた直後から3才頃までの口まわりの発育を統合的に考えることがその後の子どもの成長にとって重要」という考えに基づいた乳首、おしゃぶり、マグ、哺乳瓶の「t e t e o」シリーズを開発いたしました。

・ベビーアパレル

旬のエッセンスをちりばめたデザインでPOPなプリントのステップ3新ブランド「ミックスラボ」ブランドを新たに展開いたしました。

・ベビーケア用品

休憩室の多様化に対応し、お子さまが立ったままおむつ交換できる「エンジェルNS着替え台」を開発いたしました。

(2) 健康関連用品事業

大学をはじめとする研究機関と、自社保有食品素材及び新規開発食品素材の生理活性研究により、新陳代謝やタンパク質合成を遺伝子レベルでスムーズにするポリアミンを有効成分とする新アンチエイジング機能性食品

素材「ソイポリア」を開発いたしました。

また、自社保有食品素材「コロカリア（酵素処理燕か）」を主成分として配合した化粧品「ナナローブ コロカリア AAライン」を開発いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、当社および子会社が意思決定機関を支配している会社を連結の範囲に適切に含めております。また、連結会計年度末以降に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。無形固定資産として計上している社内用のソフトウェア費用は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、179億円となり、前連結会計年度末と比較して84百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比16億98百万円増）、有価証券の減少（同9億68百万円減）、たな卸資産の減少（同9億52百万円減）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、75億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して6百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比2億16百万円減）並びに投資有価証券の増加（同2億72百万円減）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、53億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億32百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内償還予定社債の減少（前連結会計年度末比10億円減）、未払法人税等の減少（同6億46百万円減）並びに支払手形及び買掛金の減少（同2億76百万円減）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、28億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億4百万円増加いたしました。その主な要因は社債の増加（前連結会計年度末比10億円増）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、173億24百万円となり、前連結会計年度末の純資産の残高と比較して9億49百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益等の計上に伴う利益剰余金の増加（同8億72百万円増）、評価・換算差額等の減少（同64百万円増）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益19億75百万円（前連結会計年度比2億72百万円増）、減価償却費6億54百万円（同67百万円減）及びたな卸資産の減少9億80百万円（前連結会計年度はたな卸資産の増加13億37百万円）により獲得した資金を、仕入債務の減少2億94百万円（前連結会計年度は仕入債務の増加4億26百万円）及び法人税等の支払額14億26百万円（前連結会計年度比10億52百万円増）などに充当したことにより、前連結会計年度と比較して5億93百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入9億円により資金増加がありましたが、投資有価証券の取得による支出3億円、定期預金の預入と払出の差額で8億59百万円資金が減少したことにより、使用した資金は5億65百万円（前連結会計年度は15億55百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れと返済の差額82百万円の支出と配当金の支払3億28百万円などにより、使用した資金は4億56百万円（前連結会計年度12億41百万円の使用）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次の通りであります。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率(%)	61.5	65.9	63.9	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.1	50.4	41.1	44.8
債務償還年数(年)	1.5	0.9	2.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.0	39.8	27.4	40.4

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照お願いいたします。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在、ベビー用品・玩具関連事業は、国内市場における少子化、海外商品の流入、大手取引先同士の競争激化やネット販売の拡大などの影響に加え、厳しい雇用環境やデフレ圧力の影響を受けております。このような経営環境のもと、国内ベビー用品・玩具関連事業および消費者への直販を中心としたアパレル事業を強化するとともに、海外でのベビー用品・玩具関連事業の拡大を全力で推し進めます。また、当社グループは、常に成長する企業集団を実現するため、重点成長戦略として、引き続き事業のグローバル化を推し進めるとともに、経営ビジョンとして掲げている

① 先進的なブランドとしての認知度

② クオリティ

③ 人と組織の活性度

の継続的向上に、強力に取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は以下の通りです。これらを全力で推進することにより、一層の企業価値の向上と事業の発展を目指します。

① 海外戦略の積極的推進（販売と生産・購買のグローバル化）

② ベビー用品・玩具関連事業の製品開発力およびサービスの強化

③ 戦略的企業提携の推進

④ 研究開発の重視（消費者が求める高品質で付加価値のある製品およびサービスの開発）

⑤ 社内体制の強化（成果責任を明確にした人事制度、強靱でスリムな組織体制、人材育成の強化）

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な財政出動の下支えや様々な施策などにより、経済危機を脱しつつあるものの、個人消費の動向は依然として不透明であり、引き続き不安定な状況にあります。

こうしたなか、当社グループは、国内事業においては、利益重視の販売戦略と、経費の効率的な運用に継続的に取り組むと同時に、付加価値の高い新製品の投入と新規事業への取り組みを推進することにより、経営基盤の安定に向けて取り組んでまいります。

海外事業においては、北米市場においては、黒字化を最重点課題として取り組み、アジア市場においては、引き続き経営資源の投下を集中的に実施し、成長市場における基盤の早期確立に向けて取り組んでまいります。

また、育児環境整備への社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業及び外出環境支援事業などで応えてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品の品質向上、製造コスト削減、営業効率の改善、経営管理機能の向上を通じた競争力強化を図るため、4億56百万円の設備投資を実施いたしました。

内訳は、ベビー用品・玩具関連事業で4億24百万円、健康関連用品事業で6百万円、消去または全社の項目で25百万円となっており、その主要な内訳は情報システム機器及び店頭什器等投資86百万円、金型投資1億92百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
埼玉事業所 (埼玉県さいたま市岩槻区)	ベビー用品・ 玩具関連事業	事務所 倉庫	209,191	24,893	505,492 (17,408)	9,190	748,768	24 (45)
つくば物流センター (茨城県つくばみらい市)	ベビー用品・ 玩具関連事業	製品・部品保 管及び配送業 務施設	475,793	2,816	948,799 (39,317)	4,250	1,431,660	4 (17)
南浦和テクノセンター (埼玉県さいたま市南区)	ベビー用品・ 玩具関連事業	E D P開発・ 製品開発施設	504,329	3,002	1,284,998 (1,098)	94,007	1,886,337	77 (21)
バイオ研究所 (埼玉県さいたま市桜区)	健康関連用品 事業	機能性食品の 素材の研究及 び開発施設	6,263	9	—	13,252	19,524	12 (4)
本社 (東京都台東区)	ベビー用品・ 玩具関連、健康 関連用品事業	事務所	3,403	—	—	80,062	83,466	48 (15)

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地利用権 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東莞康貝童車玩 具有限公司 (注2)	東莞工場 (中華人民共和 国広東省)	ベビー用品 ・玩具関連 事業	ベビーカー 等の生産設 備	164,593	75,602	67,691 (50,000)	46,255	354,143	655 (50)
寧波康貝兒童用 品有限公司 (注2)	寧波工場 (中華人民共和 国浙江省)	ベビー用品 ・玩具関連 事業	ベビーラッ ク等の生産 設備	91,757	13,256	20,222 (19,495)	53,606	178,843	237 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は金型及び工具器具備品及びソフトウェア及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
本社 (東京都台東区)	ベビー用品・玩具関連、 健康関連用品事業	事務所(賃借)	48 (15)	60,343
東京営業所 ほか地方拠点	ベビー用品・玩具関連事 業	事務所(賃借)	54 (17)	26,789
本社 (東京都台東区)	ベビー用品・玩具関連事 業	ベビー用品、玩具の金型 (リース)	—	15,268
本社 (東京都台東区)	—	電算機及び周辺機器・事 務機器(リース)	—	21

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
コンビウィズ(株) (注1)	本社 (東京都台東区)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	42 (2)	16,368
コンビウィズ(株) (注2)	—	ベビー用品・玩具関連事業	施設向けベビーケア用品の金型 (リース)	—	14,538
コンビネクト(株) (注1)	本社 (東京都台東区)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	25 (2)	14,680

(注) 1. コンビウィズ(株)とコンビネクト(株)の本社事務所は提出会社から賃借しているものです。

2. コンビウィズ(株)の金型は外注先に貸与しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
COMBI USA, INC.	本社 (アメリカ合衆国サウスカロライナ州)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	27 (1)	41,459
康貝(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	100 (35)	22,946
COMBI ASIA LIMITED	本社 (中華人民共和国香港)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	27 (一)	13,803
COMBI(TAIWAN) CO., LTD.	本社 (台湾台北市)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	38 (3)	14,409

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、当社経営企画部を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 全事業所	—	ベビー用品・ 玩具関連、健 康関連用品事 業	情報システ ム ハード、ソ フトウェア	117,407	—	自己資金	平成22.4	平成22.10	—
COMBI ASIA LIMITED	中華人民共和 国香港	ベビー用品・ 玩具関連事業	ベビー用品 ・玩具の金 型	159,486	—	自己資金	平成22.1	平成22.12	新製品対応によるもの であり、連結ベースで の生産能力の増加はあ りません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月29日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	17,959,158	17,959,158	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 500株
計	17,959,158	17,959,158	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年9月14日	1,200,000	17,959,158	1,180,800	2,991,922	1,180,800	2,783,731

(注) 一般募集 1,200,000株
発行価格 1,968円
資本組入額 984円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	30	21	58	52	2	3,337	3,500	—
所有株式数（単元）	-	5,263	303	11,645	2,950	2	15,716	35,879	19,658
所有株式数の割合（％）	-	14.67	0.84	32.46	8.22	0.01	43.80	100.00	—

（注） 自己株式1,522,184株は「個人その他」に3,044単元及び「単元未満株式の状況」に184株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区内神田3-3-7	2,410	13.42
松浦興産株式会社	東京都千代田区内神田3-16-9	2,084	11.60
マツウラエンタープライズビービー	東京都千代田区丸の内2-4-1	660	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	621	3.46
有限会社ピーアンドエム	東京都千代田区内神田3-16-9	610	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	390	2.17
松浦 康雄	東京都大田区	388	2.16
エセル有限会社	東京都千代田区内神田3-16-9	333	1.85
	東京都中央区晴海1-8-12		
株式会社みずほ銀行	晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー乙棟	320	1.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	1.72
計	—	8,128	45.26

（注） 上記のほか、自己株式が1,522千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 1,522,000	—	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,417,500	32,835	同上
単元未満株式	普通株式 19,658	—	同上
発行済株式総数	17,959,158	—	—
総株主の議決権	—	32,835	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コンビ株式会社	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	1,522,184	-	1,522,184	8.48
計	—	1,522,184	-	1,522,184	8.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年6月29日開催の定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、当社の取締役に対して、ストックオプションとしての新株予約権を発行することを平成22年6月29日開催の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社普通株式40,000株を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とし、付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に下記新株予約権の総数を乗じた数を上限とします。(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とします。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成22年6月29日以後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。

以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整します。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

また、上記の他、平成22年6月29日以後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	195,100
当期間における取得自己株式	63	40,509

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月25日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(一)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,522,184	-	1,522,247	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月25日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営政策の一つとして位置づけ、企業体質の強化を図りつつ、継続して安定的な配当に努めるとともに、配当性向、純資産配当率や業績等を勘案した還元策を実施してまいります。

また、内部留保につきましては、競争力強化のための研究開発投資、新規事業への投資、経営基盤の強化やグローバル化への経営資源の積極投下に加え、アライアンスやM&Aなどの積極的な事業拡大などに充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり22円(中間配当金1株当たり10円)を実施することに決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月9日 取締役会決議	164,371	10.00
平成22年5月12日 取締役会決議	197,243	12.00

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款で定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	909	1,050	789	830	850
最低(円)	720	635	629	387	606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	724	648	658	654	644	694
最低(円)	630	606	621	616	608	622

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		松浦 康雄	昭和7年7月22日生	昭和33年4月 ビップフジモト株式会社（東京）（現ビップトウキョウ株式会社）入社 昭和34年8月 同社取締役就任 昭和36年4月 当社入社取締役副社長就任 昭和39年12月 ビップフジモト株式会社（東京）常務取締役就任 昭和45年12月 ビップフジモト株式会社（東京）専務取締役就任 昭和47年1月 当社代表取締役社長就任 昭和56年1月 ビップフジモト株式会社（東京）取締役副社長就任 昭和61年10月 コンビヘルズ株式会社（現コンビウィズ株式会社）代表取締役社長就任 平成元年7月 コンビインターナショナルコーポレーション（現コンピューエスエー）設立代表取締役就任 平成3年4月 ビップフジモト株式会社（東京）取締役副社長退任 平成3年7月 コンビアジアリミテッド設立董事長就任 平成5年1月 ビップトウキョウ株式会社取締役会長就任 平成5年4月 コンビヘルズ株式会社代表取締役社長退任 コンビインターナショナルコーポレーション代表取締役退任 コンビアジアリミテッド董事長退任 平成7年1月 ビップトウキョウ株式会社代表取締役社長就任 平成7年4月 当社代表取締役会長就任 平成7年12月 コンビインターナショナルコーポレーション代表取締役会長就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成11年4月 コンビインターナショナルコーポレーション代表取締役会長退任 平成13年4月 当社代表取締役社長退任 ビップトウキョウ株式会社取締役会長就任 平成13年9月 コンビ台湾董事長就任（現任） 平成18年6月 当社取締役会長就任（現任） 平成20年1月 ビップトウキョウ株式会社取締役会長退任	(注)3	388

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	内部監査室 担当	松浦 弘昌	昭和34年8月6日生	昭和62年7月 ペンてる株式会社退職 昭和62年7月 当社入社 平成5年4月 内部監査室長 平成7年6月 取締役就任 平成7年12月 コンビアジアリミテッド董事長 就任 東莞康貝童車玩具有限公司董事 長就任 平成9年6月 取締役副社長兼国際事業部長就 任 平成10年4月 専務取締役就任 コンビアジアリミテッド董事長 退任 平成11年6月 代表取締役副社長就任 平成13年4月 代表取締役社長就任(現任) 東莞康貝童車玩具有限公司董事 長退任	(注)3	112
取締役		河西 省	昭和29年8月16日生	平成4年6月 大正製薬株式会社退職 平成4年7月 当社入社 平成11年4月 ベビー営業部副部長 平成13年4月 コンビアジアリミテッド董事長 就任(現任) 東莞康貝童車玩具有限公司董事 長就任 平成17年6月 取締役就任 康貝(上海)有限公司董事長就 任(現任) 平成18年10月 東莞康貝童車玩具有限公司董事 長退任 平成19年1月 コンピューエスエー代表取締役 会長就任 平成20年1月 コンピューエスエー代表取締役 会長(現任)兼C.E.O就任 平成20年6月 取締役専務執行役員就任(現 任) 平成21年1月 コンピューエスエーC.E.O退 任	(注)3	17
取締役		古谷 昇	昭和31年11月13日生	昭和56年4月 ポストンコンサルティンググ ループ入社 平成11年11月 同シニア・ヴァイス・プレジデ ント 平成12年6月 株式会社ドリームインキュベ ータ代表取締役 平成17年3月 有限会社ピークル代表取締役 (現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ベビー事業本 部長兼事業開 発部担当	五嶋 啓伸	昭和36年11月1日生	平成4年6月 当社入社 平成16年4月 経営企画室長就任 平成17年4月 ベビー営業部東京営業所長就任 平成18年4月 執行役員ベビー営業本部ベビー 営業部長兼営業推進室長就任 平成20年4月 執行役員プロダクトセンター部 長兼ベビー営業本部ベビー営業 部担当 平成20年6月 取締役執行役員ベビー営業本部 長兼プロダクトセンター部長就 任 平成21年4月 取締役執行役員ベビー事業本部 長就任 平成22年4月 取締役執行役員ベビー事業本部 長兼事業開発部担当（現任）	(注) 3	1
常勤監査役		大福 一彦	昭和21年12月21日生	昭和44年7月 株式会社三和銀行入行 平成11年2月 同行より出向 平成11年4月 コンビチャチャ株式会社（現コ ンビウィズ株式会社）代表取締 役社長就任 平成12年1月 株式会社三和銀行退行 平成12年2月 当社入社 平成12年6月 取締役就任 平成14年6月 取締役総務人事部長就任 コンビチャチャ株式会社代表取 締役社長退任 平成17年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	9
監査役		公文 敏雄	昭和16年5月19日生	昭和40年4月 株式会社東京銀行入行 平成4年5月 株式会社東京銀行ロサンゼルス 支店長 平成7年4月 シティバンク、エヌ・エイ大手 町支店長 平成12年4月 あさひ銀行個人事業部門チーフ アドバイザー 平成13年6月 日経個人資産ワールド・アドバ イザリーボード座長 平成14年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		高崎 英雄	昭和32年3月13日生	昭和59年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 平成元年8月 高崎英雄法律事務所開設 平成16年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	5
監査役		塚田 道明	昭和23年5月25日生	昭和48年12月 プライスウォーターハウス日本 事務所入社 昭和56年9月 公認会計士登録 平成3年7月 プライスウォーターハウス香港 事務所パートナー 平成15年6月 プライスウォーターハウス香港 事務所退職 平成17年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						535

- (注) 1. 取締役 古谷 昇は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 公文敏雄、高崎英雄及び塚田道明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 代表取締役社長 松浦弘昌は取締役会長 松浦康雄の長男であります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。
 執行役員は9名で、取締役 河西 省、取締役 五嶋啓伸、堀野義親、大野秀樹、石川潤一郎、総務人事部
 長 鈴木一郎、財務部長 吉田俊哉、プロダクトセンター部長 松浦康詞、経営企画部長 熊倉稔で構成さ
 れています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会と併せて、経営を機動的且つ適正に執行するために経営政策会議を設置しております。経営政策会議は月1回以上開催され、重要な企業戦略について審議を行い、取締役会による適正な意思決定が遂行出来る体制を構築しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役4名のうち3名を弁護士・公認会計士などで構成される社外監査役とし、監査・牽制機能の強化を図っております。そして、定期若しくは随時に監査役監査を厳正に実施しております。また、会計監査については、あらた監査法人に委託しております。

・企業統治の体制を採用する理由

公認会計士・弁護士などで構成される社外監査役3名を含む監査役会により、経営を適正にチェックすると同時に、経営政策会議により迅速・適正な意思決定を行うという形態を採ることで、バランスの取れたコーポレート・ガバナンスが実践されると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査室において各部門の業務の適正性について定期若しくは随時に監査を実施しております。また、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能するように、社外取締役1名を選任しており、執行役員制度も導入しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会は、リスクの分析、対処法の開発、選択、実践、改善を行なうリスクマネジメントシステムを構築し、各部門で適正に運用されているか監視し、必要な措置を指示しております。また、情報セキュリティ体制につきましては、IT統括部担当役員を情報セキュリティ責任者とし、各部門に情報セキュリティ管理者を設置しております。そして、情報セキュリティ規程、情報セキュリティガイドラインおよび情報セキュリティマニュアルを基に、全社員への周知徹底を図っております。個人情報の保護についても、総務人事部担当役員を個人情報管理責任者とし、プライバシーポリシーで当社の基本姿勢を公表するとともに、個人情報保護規程・マニュアル等を制定し、社内体制を構築し、全社員への教育を実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室が担当しており、人員は3名（但し、必要のある場合は関連部署の協力要請可能）で、社内監査および子会社監査を実施しております。監査状況については、監査講評会の開催および報告書により評価と提言を行い、その結果および改善状況について、代表取締役社長が適時に把握できる体制になっております。

監査役会は監査役4名で構成され、1名が常勤監査役であります。監査役会は法令および定款に従い、各監査役の報告に基づき監査役会意見を形成しております。監査役は全ての取締役会および重要な会議にも参加しております。また、重要な決裁書類の閲覧、取締役からの聴取等により経営の実態を適時に把握し監査できる体制になっており、その結果を踏まえ、定期もしくは随時に、代表取締役社長並びに関係取締役に対し意見を表明しております。

監査役塚田道明は、公認会計士の資格を保持し、昭和48年12月から平成15年6月までプライスウォーターハウスに勤務して会計実務に従事するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制部門は監査役会と密接に連携・協働し、チェック・アンド・バランスが適正に機能するように配慮されております。

なお、監査役、内部監査室、会計監査人及びリスクマネジメント委員会は、報告や意見交換を通じ適宜連携し、監査の実効性を高めるとともに、その充実を図っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査を業務執行した公認会計士は仲澤孝宏氏、小沢直靖氏であり、あらた監査法人に所属しており、当社に係る継続監査年数は、仲澤氏が4会計期間、小沢氏が1会計期間であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他9名であり、四半期決算のレビュー、本決算の期末監査、及び内部統制監査のほか、期中監査を定期的に実施しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名です。いずれも、当社との、重要な人的関係・資本的关系・取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外取締役古谷昇は、経営コンサルタントとして長年の実務経験を有し、客観的・独立的且つ機動的な提言を会社に行います。社外監査役2名は弁護士または公認会計士として、各々専門家としての知見に基づいて、客観的・独立の立場から経営監視の役割を負います。

社外取締役・社外監査役・内部監査室・監査役・会計監査人は、それぞれの監査・調査の結果判明した重要な事項は相互に報告し、適宜意見交換を行っており、必要に応じて共同で監査・調査を行うなど、密接に協働・連携しております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

- ・社外取締役及び社外監査役が会社法第423条第1項の責任を負う場合は、賠償責任限度額は、金100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役がその職務を行うにつき善意で且つ重大な過失がないときに限るものとする。

⑥ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	111,238	74,427	18,500	18,311	5
監査役 (社外取締役除く)	14,250	13,200	—	1,050	1
社外役員	21,300	18,300	—	3,000	4

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会において取締役・監査役の報酬等の上限を定めており、その限度内で、取締役については取締役会において具体的配分を定め、監査役においては監査役の協議によって定めております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 832,340千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	49,160	24,088	主要取引金融機関としての取引の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	121,310	22,442	主要取引金融機関としての取引の円滑化のため
ピジョン(株)	2,350	8,178	業界活動等における友好関係維持のため
(株)ハピネット	3,900	4,453	取引関係等の円滑化のため

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の損害賠償責任

当社は、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任について、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	42,000	—	39,504	—
連結子会社	—	—	1,500	—
計	42,000	—	41,004	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社のうち在外子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースの海外法人に対して、法定監査または当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として、合わせて18,340千円を支払っております。

また、当社の連結子会社のうち在外子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースの海外法人に対して、税務に関するアドバイザリー業務として非監査証明業務に基づく報酬1,389千円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社のうち在外子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースの海外法人に対して、法定監査または当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として、合わせて15,843千円を支払っております。

また、当社の連結子会社のうち在外子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースの海外法人に対して、税務に関するアドバイザリー業務として非監査証明業務に基づく報酬2,510千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針としましては、監査役会の同意を得た上で当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、社内規定に基づき適切に決議しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、有価証券報告書および四半期報告書の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人の開催する研修への参加および刊行物の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,369,459	8,068,159
受取手形及び売掛金	4,520,554	4,576,946
有価証券	1,911,831	942,852
たな卸資産	※1 4,497,210	※1 3,544,471
繰延税金資産	354,764	349,318
その他	406,811	488,582
貸倒引当金	△75,966	△70,107
流動資産合計	17,984,666	17,900,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,607,209	4,627,422
減価償却累計額	△2,764,449	△2,911,826
建物及び構築物（純額）	1,842,760	1,715,596
機械装置及び運搬具	897,283	907,286
減価償却累計額	△732,515	△778,843
機械装置及び運搬具（純額）	164,767	128,442
金型	1,018,974	1,186,066
減価償却累計額	△860,120	△997,081
金型（純額）	158,853	188,985
土地	※2 2,739,289	2,739,289
建設仮勘定	23,544	10,514
その他	1,129,108	1,175,568
減価償却累計額	△842,457	△958,585
その他（純額）	286,651	216,983
有形固定資産合計	5,215,866	4,999,812
無形固定資産	328,061	314,831
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,330,764	※4 1,603,119
繰延税金資産	12,054	20,126
その他	810,905	615,402
貸倒引当金	△150,811	—
投資その他の資産合計	2,002,913	2,238,648
固定資産合計	7,546,842	7,553,292
資産合計	25,531,508	25,453,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,836	2,187,430
短期借入金	794,160	713,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
未払金	1,316,020	1,237,154
未払法人税等	944,468	298,243
賞与引当金	336,649	360,207
役員賞与引当金	23,000	18,500
その他	473,518	505,014
流動負債合計	7,351,652	5,319,552
固定負債		
社債	1,000,000	2,000,000
繰延税金負債	93,501	102,745
退職給付引当金	—	46,791
役員退職慰労引当金	282,430	285,737
その他	428,313	373,906
固定負債合計	1,804,245	2,809,181
負債合計	9,155,898	8,128,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,991,922	2,991,922
資本剰余金	2,783,731	2,783,731
利益剰余金	12,475,511	13,348,335
自己株式	△1,076,971	△1,077,166
株主資本合計	17,174,194	18,046,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,016	11,459
繰延ヘッジ損益	△13,961	△2,653
為替換算調整勘定	△858,739	△807,092
評価・換算差額等合計	△862,684	△798,286
少数株主持分	64,100	76,245
純資産合計	16,375,610	17,324,782
負債純資産合計	25,531,508	25,453,516

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	26,803,777	26,428,290
売上原価	※1 13,664,344	※1 13,425,433
売上総利益	13,139,432	13,002,856
販売費及び一般管理費		
販売運賃	934,205	862,218
広告宣伝費及び販売促進費	2,104,763	1,920,828
給料及び手当	2,817,351	2,901,392
退職給付費用	185,592	228,669
賞与引当金繰入額	289,654	311,449
役員賞与引当金繰入額	23,000	18,500
役員退職慰労引当金繰入額	24,270	33,298
貸倒引当金繰入額	217,341	—
減価償却費	422,834	331,916
その他	4,251,927	4,426,611
販売費及び一般管理費合計	※1 11,270,940	※1 11,034,885
営業利益	1,868,492	1,967,971
営業外収益		
受取利息	117,570	75,160
受取配当金	16,971	22,882
受取手数料	29,054	17,130
受取家賃	62,357	65,888
その他	18,009	24,590
営業外収益合計	243,963	205,652
営業外費用		
支払利息	50,665	49,920
売上割引	133,219	129,471
為替差損	160,893	18,461
その他	20,800	14,658
営業外費用合計	365,578	212,513
経常利益	1,746,877	1,961,110
特別利益		
前期損益修正益	48,163	—
固定資産売却益	※2 552	※2 717
投資有価証券売却益	4,145	29
貸倒引当金戻入額	—	68,777
補助金収入	9,002	471
受取保険金	12,083	—
製品自主回収費用受取額	15,522	—
特別利益合計	89,469	69,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 741	※3 76
固定資産処分損	※4 38,468	※4 11,257
減損損失	※5 50,705	※5 44,132
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	13,389	—
投資有価証券評価損	30,103	—
特別損失合計	133,408	55,467
税金等調整前当期純利益	1,702,938	1,975,637
法人税、住民税及び事業税	560,739	597,916
過年度法人税等見積額	※6 521,185	—
過年度法人税等	—	※7 166,555
法人税等調整額	△111,562	△1,884
法人税等合計	970,362	762,588
少数株主利益	13,020	11,480
当期純利益	719,554	1,201,568

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,991,922	2,991,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,991,922	2,991,922
資本剰余金		
前期末残高	2,783,731	2,783,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,783,731	2,783,731
利益剰余金		
前期末残高	12,117,424	12,475,511
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26,084	—
当期変動額		
剰余金の配当	△387,552	△328,744
当期純利益	719,554	1,201,568
当期変動額合計	332,002	872,824
当期末残高	12,475,511	13,348,335
自己株式		
前期末残高	△245,572	△1,076,971
当期変動額		
自己株式の取得	△831,399	△195
当期変動額合計	△831,399	△195
当期末残高	△1,076,971	△1,077,166
株主資本合計		
前期末残高	17,647,506	17,174,194
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26,084	—
当期変動額		
剰余金の配当	△387,552	△328,744
当期純利益	719,554	1,201,568
自己株式の取得	△831,399	△195
当期変動額合計	△499,396	872,629
当期末残高	17,174,194	18,046,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,013	10,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,997	1,442
当期変動額合計	△6,997	1,442
当期末残高	10,016	11,459
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△113,078	△13,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,117	11,308
当期変動額合計	99,117	11,308
当期末残高	△13,961	△2,653
為替換算調整勘定		
前期末残高	80,019	△858,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△938,758	51,647
当期変動額合計	△938,758	51,647
当期末残高	△858,739	△807,092
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,045	△862,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△846,638	64,398
当期変動額合計	△846,638	64,398
当期末残高	△862,684	△798,286
少数株主持分		
前期末残高	68,332	64,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,231	12,145
当期変動額合計	△4,231	12,145
当期末残高	64,100	76,245
純資産合計		
前期末残高	17,699,792	16,375,610
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26,084	—
当期変動額		
剰余金の配当	△387,552	△328,744
当期純利益	719,554	1,201,568
自己株式の取得	△831,399	△195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△850,870	76,543
当期変動額合計	△1,350,267	949,172
当期末残高	16,375,610	17,324,782

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,702,938	1,975,637
減価償却費	721,458	654,298
減損損失	50,705	44,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184,640	△156,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,358	23,558
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△4,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	46,791
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,260	3,307
受取利息及び受取配当金	△134,542	△98,042
支払利息	50,665	49,920
為替差損益 (△は益)	57,480	31,174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,145	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,103	—
固定資産処分損益 (△は益)	38,468	11,257
固定資産売却損益 (△は益)	188	△640
売上債権の増減額 (△は増加)	379,805	△38,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,337,564	980,785
その他営業資産の増減額 (△は増加)	△302,394	114,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	426,149	△294,493
その他営業負債の増減額 (△は減少)	△302,300	△94,003
その他	60,797	15,231
小計	1,621,357	3,263,014
法人税等の支払額	△374,711	△1,426,812
法人税等の還付額	91	3,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,737	1,839,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	122,848	95,787
定期預金の預入による支出	△2,834,822	△2,502,491
定期預金の払戻による収入	1,947,614	1,643,006
有価証券の取得による支出	△99,825	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△459,062	△423,762
有形固定資産の売却による収入	15,667	2,121
無形固定資産の取得による支出	△67,318	△74,971
投資有価証券の取得による支出	△1,149,866	△300,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,074,363	900,104
その他の支出	△133,290	△43,608
その他の収入	27,920	37,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,555,770	△565,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△45,456	△45,499
短期借入れによる収入	834,100	854,840
短期借入金の返済による支出	△810,696	△937,100
社債の発行による収入	—	1,000,000
社債の償還による支出	—	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△831,399	△195
配当金の支払額	△387,728	△328,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,241,180	△456,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△174,274	5,915
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,724,488	823,316
現金及び現金同等物の期首残高	5,949,381	4,224,893
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,224,893	※1 5,048,209

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 COMBI ASIA LIMITED COMBI USA, INC. 康貝（上海）有限公司 東莞康貝童車玩具有限公司 寧波康貝兒童用品有限公司 COMBI (TAIWAN) CO.,LTD. COMBI KOREA CO.,LTD. コンビウィズ(株)	連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 COMBI ASIA LIMITED COMBI USA, INC. 康貝（上海）有限公司 東莞康貝童車玩具有限公司 寧波康貝兒童用品有限公司 COMBI (TAIWAN) CO.,LTD. COMBI KOREA CO.,LTD. コンビウィズ(株) コンビネクスト(株) CASARICH(株) 上記のうち、コンビネクスト(株)及びCASARICH(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称は次のとおりであります。 BE BE DREAM LIMITED 持分法非適用会社は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝（上海）有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO.,LTD.及びCOMBI KOREA CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。コンビウィズ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝（上海）有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO.,LTD.及びCOMBI KOREA CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。コンビウィズ(株)、コンビネクスト(株)及びCASARICH(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)により算 定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響 は軽微であります。	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左 -----
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、 在外連結子会社は定額法を採用して おります。 ただし、当社及び国内連結子会社 については、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建物 8～50年 機械装置 5～9年 ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法 を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における使用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社では役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。 ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ----- ホ 役員退職慰労引当金 当社では役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左 ニ 退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。 ホ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジする方針であります。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ・ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む） ハ 有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。 ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ハ 有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。 (「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当連結会計年度における当期純利益は20,949千円減少しております。	----- -----

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※ 1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 3,399,018千円 原材料及び貯蔵品 1,098,192千円 計 4,497,210千円	※ 1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 2,789,135千円 原材料及び貯蔵品 755,336千円 計 3,544,471千円
※ 2. 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物及び構築物 230,593千円 土地 128,891千円 計 359,484千円 上記資産には銀行取引に対し、根抵当権（極度額400,000千円）が設定されておりますが、期末現在該当する債務はありません。	2. -----
3. 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。 従業員（銀行借入） 18,197千円	3. 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。 従業員（銀行借入） 14,819千円
※ 4. 持分法非適用の関連会社株式は20,562千円であります。	※ 4. 持分法非適用の関連会社株式は20,790千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 913,717千円	※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 933,854千円																								
※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>486千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>65千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>552千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	486千円	その他	65千円	計	552千円	※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>73千円</td></tr> <tr> <td>金型</td><td>631千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>12千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>717千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	73千円	金型	631千円	その他	12千円	計	717千円										
機械装置及び運搬具	486千円																								
その他	65千円																								
計	552千円																								
機械装置及び運搬具	73千円																								
金型	631千円																								
その他	12千円																								
計	717千円																								
※ 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他 741千円	※ 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>66千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>76千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	66千円	その他	10千円	計	76千円																		
機械装置及び運搬具	66千円																								
その他	10千円																								
計	76千円																								
※ 4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4,246千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2,769千円</td></tr> <tr> <td>金型</td><td>15,226千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>15,199千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>1,026千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>38,468千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,246千円	機械装置及び運搬具	2,769千円	金型	15,226千円	その他	15,199千円	無形固定資産	1,026千円	計	38,468千円	※ 4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>631千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>3,482千円</td></tr> <tr> <td>金型</td><td>55千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,343千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>744千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,257千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	631千円	機械装置及び運搬具	3,482千円	金型	55千円	その他	6,343千円	無形固定資産	744千円	計	11,257千円
建物及び構築物	4,246千円																								
機械装置及び運搬具	2,769千円																								
金型	15,226千円																								
その他	15,199千円																								
無形固定資産	1,026千円																								
計	38,468千円																								
建物及び構築物	631千円																								
機械装置及び運搬具	3,482千円																								
金型	55千円																								
その他	6,343千円																								
無形固定資産	744千円																								
計	11,257千円																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しておりま す。			※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しておりま す。		
内容・場所	用 途	種 類	内容・場所	用 途	種 類
玩具関連事業	製造設備	機械装置、金型及び 工具器具備品	玩具関連事業	製造設備	金型
等々力保育園	保育設備	建物及び工具器具備品	品川保育園	保育設備	建物及び構築物、工具器 具備品
当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に 管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す 最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピ ングする方法を採用しております。ただし、保育園運 営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立し てキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として 捉え物件ごとにグルーピングしております。 玩具関連事業については、今後も経常的に損失が 見込まれるため、玩具関連事業で使用する資産グ ループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失（24,211千円）として特別損失に 計上しました。減損損失の内訳は、機械装置235千円、 金型23,575千円、工具器具備品400千円であります。 等々力保育園については、事業構造上の問題から 今後も経常的に損失が見込まれるため、等々力保育 園が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,494千 円）として特別損失に計上しました。減損損失の内 訳は、建物25,363千円、工具器具備品1,130千円であ ります。 なお、両資産グループの回収可能価額の算定は、使 用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼ ロとして評価しております。			当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に 管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す 最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピ ングする方法を採用しております。ただし、保育園運 営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立し てキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として 捉え物件ごとにグルーピングしております。 玩具関連事業については、今後も経常的に損失が 見込まれるため、玩具関連事業で使用する資産グ ループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失（4,445千円）として特別損失に 計上しました。減損損失の内訳は、金型4,445千円で あります。 品川保育園については、事業構造上の問題から今 後も経常的に損失が見込まれるため、品川保育園が 使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を減損損失（39,687千円）と して特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建 物及び構築物38,985千円、工具器具備品701千円であ ります。 なお、両資産グループの回収可能価額の算定は、使 用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼ ロとして評価しております。		
※ 6. 過年度法人税等見積額 海外事業における税務リスクについて、分析およ び見積りを行った結果であります。			6. _____		
7. _____			※ 7. 過年度法人税等 当社は、東京国税局より平成21年7月31日付で法人 税額等の更正通知並びに加算税の賦課決定通知を受領 いたしました。主たる内容は、タックスヘイブン対策 税制適用に関するものであり、対象期間は平成17年3 月期から平成20年3月期の4年間であります。なお、 追徴税額については、「諸税金に関する会計処理及び 表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）に従い、前連結会 計年度に計上した過年度法人税等見積額521,185千円 を超過した金額について、当連結会計年度において 「過年度法人税等」として処理いたしました。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	17,959	—	—	17,959
合計	17,959	—	—	17,959
自己株式 普通株式(注)	343	1,178	—	1,521
合計	343	1,178	—	1,521

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,178千株は、取締役会決議による買付及び単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	211,392	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	176,159	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	164,372	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	17,959	—	—	17,959
合計	17,959	—	—	17,959
自己株式 普通株式（注）	1,521	0	—	1,522
合計	1,521	0	—	1,522

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	164,372	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	164,371	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	197,243	利益剰余金	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） 現金及び預金 6,369,459千円 有価証券 1,911,831千円 計 8,281,291千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △3,056,508千円 株式投資信託及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等 △999,889千円 現金及び現金同等物 4,224,893千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 現金及び預金 8,068,159千円 有価証券 942,852千円 計 9,011,012千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △3,932,765千円 株式投資信託及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等 △30,036千円 現金及び現金同等物 5,048,209千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>金型</td><td>144,352</td><td>115,700</td><td>28,652</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>57,040</td><td>52,184</td><td>4,856</td></tr><tr><td>合計</td><td>201,393</td><td>167,885</td><td>33,508</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	金型	144,352	115,700	28,652	無形固定資産	57,040	52,184	4,856	合計	201,393	167,885	33,508	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>金型</td><td>7,492</td><td>5,642</td><td>1,849</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>7,186</td><td>6,827</td><td>359</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,679</td><td>12,470</td><td>2,209</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	金型	7,492	5,642	1,849	無形固定資産	7,186	6,827	359	合計	14,679	12,470	2,209
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
金型	144,352	115,700	28,652																														
無形固定資産	57,040	52,184	4,856																														
合計	201,393	167,885	33,508																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
金型	7,492	5,642	1,849																														
無形固定資産	7,186	6,827	359																														
合計	14,679	12,470	2,209																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 32,361 千円 1年超 1,923 千円 合計 34,284 千円	1年内 2,283 千円 1年超 — 千円 合計 2,283 千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 92,848 千円 減価償却費相当額 89,744 千円 支払利息相当額 1,849 千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 29,469 千円 減価償却費相当額 28,183 千円 支払利息相当額 433 千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
1年内 103,764 千円 1年超 161,969 千円 合計 265,734 千円	1年内 98,067 千円 1年超 88,174 千円 合計 186,242 千円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことでリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理を行っております。満期保有目的の債権は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。外貨建の営業債務については、輸入取引に伴う為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約取引等を実需の範囲内で行うこととしております。

短期借入金、社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、輸入取引による上記外貨建債務に伴う、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等を行っております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた当社の内部規程である市場リスク管理規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

営業債務や借入金および社債は流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,068,159	8,068,159	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	4,576,946 △70,107		
	4,506,839	4,506,839	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	780,026	785,807	5,781
②その他有価証券	59,162	59,162	—
資産計	13,414,187	13,419,969	5,781
(1) 支払手形及び買掛金	2,187,430	2,187,430	—
(2) 短期借入金	713,000	713,000	—
(3) 未払金	1,237,154	1,237,154	—
(4) 未払法人税等	298,243	298,243	—
(5) 社債	2,000,000	2,014,950	14,950
負債計	6,435,829	6,450,779	14,950
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されるもの	(4,452)	(4,452)	—
デリバティブ取引計	(4,452)	(4,452)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	793,968
マネーマネジメントファンド等	912,815

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,068,159	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,576,946	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	150,000	—	—
(2) 社債	30,000	600,000	—	—
合計	12,675,106	750,000	—	—

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	450,517	454,429	3,912
	(2) 社債	100,000	100,145	145
	小計	550,517	554,574	4,057
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	—	—	—
	(2) 社債	929,580	888,000	△41,579
	小計	929,580	888,000	△41,579
合計		1,480,097	1,442,575	△37,522

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えるもの	(1) 株式	17,129	33,935	16,805
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	17,129	33,935	16,805
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えないもの	(1) 株式	22,881	22,881	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	22,881	22,881	—
合計		40,010	56,816	16,805

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
964,363	4,145	—

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	793,740
マネーマネジメントファンド等	911,942

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債	300,000	150,000	—	—
(2) 社債	700,000	330,000	—	—
合計	1,000,000	480,000	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	149,989	153,452	3,462
	(2) 社債	300,000	303,000	3,000
	(3) その他	—	—	—
	小計	449,989	456,452	6,462
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	330,036	329,355	△681
	(3) その他	—	—	—
	小計	330,036	329,355	△681
合計		780,026	785,807	5,781

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	36,720	17,129	19,590
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	36,720	17,129	19,590
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	22,442	22,806	△363
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	22,442	22,806	△363
合計		59,162	39,935	19,226

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額793,968千円）及びマネーマネージメントファンド等（連結貸借対照表計上額912,815千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	104	29	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	104	29	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で通貨 スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取 引を行っております。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリス ク回避を目的としており、投機的な取引は行わない 方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連は通常の営業過程に おける輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを 回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行 っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予 約については、振当処理の要件を満たしている場合 は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引(予定取引を含む) ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建仕入取引(予定取引を含む)の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1 年以内の取引については90%以下をヘッジする方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動 またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分 析する方法によっております。ただし、振当て処 理によっている為替予約等は、有効性の評価を省 略しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループで行っている全てのデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	197,133	—	(注) 1
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,419,221	—	△4,452

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体して処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社は退職給付制度は設けておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	415,832,946千円	325,177,192千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070千円	502,794,093千円
差引額	△81,640,123千円	△177,616,900千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.7% (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

0.7% (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記は入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値によっております。

(平成20年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689,356千円及び当年度不足金76,103,012千円から別途積立金52,152,245千円を控除した額が差異の主な要因であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は10年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(平成21年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210,536千円及び当年度不足金100,455,598千円に前年度からの繰越不足金23,950,767千円を加算した額が差異の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は9年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	△1,109,718	△1,153,588
ロ. 年金資産(千円)	841,240	985,164
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	△268,478	△168,423
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	278,282	121,632
ホ. 未認識過去勤務債務(千円)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	9,804	△46,791
ト. 前払年金費用(千円)	9,804	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)(千円)	—	△46,791

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	73,189	75,125
ロ. 利息費用(千円)	22,300	22,194
ハ. 期待運用収益(千円)	△25,651	△3,364
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,126	49,820
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	—
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	100,965	143,775

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する事業者拠出額が、前連結会計年度114,432千円、当連結会計年度119,900千円及び割増退職金が前連結会計年度1,500千円、当連結会計年度750千円を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	0.4%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金繰入額否認	114,101 千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	115,444 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,429 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,218 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	136,006 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	145,761 千円
繰越欠損金	406,458 千円	繰越欠損金	447,644 千円
棚卸資産評価損否認	16,606 千円	棚卸資産評価損否認	54,349 千円
減損損失	44,621 千円	減損損失	51,038 千円
未払費用	38,871 千円	未払費用	52,242 千円
繰延ヘッジ損益	9,464千円	繰延ヘッジ損益	1,798千円
未払事業税否認	71,255 千円	未払事業税否認	17,830 千円
その他	119,833 千円	その他	107,310 千円
繰延税金資産小計	1,017,649 千円	繰延税金資産小計	1,012,640 千円
評価性引当額	△562,248 千円	評価性引当額	△572,367 千円
繰延税金資産合計	455,400 千円	繰延税金資産合計	440,272 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△167,731 千円	固定資産圧縮積立金	△160,990 千円
その他有価証券評価差額金	△6,789 千円	その他有価証券評価差額金	△7,914 千円
その他	△7,561 千円	その他	△4,668 千円
繰延税金負債合計	△182,082 千円	繰延税金負債合計	△173,573 千円
繰延税金資産の純額	273,317 千円	繰延税金資産の純額	266,699 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整額)		(調整額)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割等	0.9%	住民税均等割等	0.9%
税額控除	△3.0%	税額控除	△1.8%
在外子会社の適用税率の差異	△11.6%	在外子会社の適用税率の差異	△12.9%
過年度法人税等見積額	27.9%	過年度法人税等	9.0%
その他	2.2%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、当社のアパレル事業部門を会社分割(新設分割)により、新たに設立するコンビネクスト株式会社に承継させることを決議し、平成21年4月1日に会社分割を実施いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: アパレル事業

事業の内容: 衣料・寝具等の開発、製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立するコンビネクスト株式会社に、当社のアパレル事業部門を承継させる新設分割

(3) 結合後企業の名称

コンビネクスト株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、昭和36年合成樹脂製品の製造を開始するとともに、以後は一貫してベビー用品専門メーカーとして数々の新製品を開発し「品質第一」をモットーに「コンビ」の商標で赤ちゃんの使う「おまる、ベビーバス、ベビーラック、ベビーカー等」から幼児玩具まで、幅広いベビーの生活環境用品を生産してまいりました。アパレル事業については「赤ちゃんがよく笑うベビー服をつくりたい」をコンセプトに平成12年よりSPA(製造

小

売業)として事業基盤を確立してまいりました。しかしながら熾烈な競争を勝ち抜き成長戦略を実現するためには、迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制が必要であり、そのためには独立させることが最適と考え、

アパレル事業を分社することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連用品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,369,839	433,937	26,803,777	—	26,803,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,369,839	433,937	26,803,777	—	26,803,777
営業費用	22,585,188	431,640	23,016,829	1,918,455	24,935,284
営業利益	3,784,651	2,296	3,786,948	(1,918,455)	1,868,492
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	17,955,914	210,324	18,166,238	7,365,270	25,531,508
減価償却費	605,074	5,313	610,388	111,070	721,458
減損損失	50,705	—	50,705	—	50,705
資本的支出	403,826	11,970	415,796	79,294	495,091

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビー ケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	機能的食品等

従来、健康関連用品事業の主要な製品であったフィットネス機器及び介護用品については、前連結会計年度において生産を終了したことに伴い、当連結会計年度より主要な製品ではなくなっております。

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,918,455千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,371,499千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連用品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,975,251	453,038	26,428,290	—	26,428,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,975,251	453,038	26,428,290	—	26,428,290
営業費用	22,286,442	532,170	22,818,613	1,641,706	24,460,319
営業利益又は営業損失 (△)	3,688,808	△79,131	3,609,677	(1,641,706)	1,967,971
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	18,427,893	230,325	18,658,219	6,795,296	25,453,516
減価償却費	547,528	6,997	554,526	99,771	654,298
減損損失	44,132	—	44,132	—	44,132
資本的支出	424,737	6,995	431,732	25,231	456,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビー ケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	機能的食品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,641,706千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,801,348千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,915,239	3,021,042	1,867,495	26,803,777	—	26,803,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,378	5,867,387	—	5,982,766	(5,982,766)	—
計	22,030,617	8,888,429	1,867,495	32,786,543	(5,982,766)	26,803,777
営業費用	19,273,170	7,820,533	1,854,562	28,948,266	(4,012,981)	24,935,284
営業利益	2,757,447	1,067,896	12,933	3,838,277	(1,969,784)	1,868,492
II 資産	12,756,817	6,804,193	816,000	20,377,011	5,154,497	25,531,508

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- ・アジア…中国、台湾、韓国 ・北米…米国
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,918,455千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,371,499千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,649,241	3,388,389	1,390,659	26,428,290	—	26,428,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,524	4,615,797	—	4,725,322	(4,725,322)	—
計	21,758,766	8,004,186	1,390,659	31,153,612	(4,725,322)	26,428,290
営業費用	19,274,932	6,973,085	1,404,059	27,652,077	(3,191,757)	24,460,319
営業利益又は営業損失 (△)	2,483,833	1,031,101	△13,399	3,501,535	(1,533,564)	1,967,971
II 資産	12,570,808	7,393,931	689,102	20,653,842	4,799,673	25,453,516

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- ・アジア…中国、台湾、韓国 ・北米…米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,641,706千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,801,348千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,024,368	1,873,120	55,876	4,953,365
II 連結売上高 (千円)				26,803,777
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	11.3	7.0	0.2	18.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- ・アジア…中国、台湾、韓国他 ・北米…米国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,204,747	1,390,731	31,945	4,627,424
II 連結売上高 (千円)				26,428,290
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	12.1	5.3	0.1	17.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- ・アジア…中国、台湾、韓国他 ・北米…米国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	ピットウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 13.42%	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	1,652,928	売掛金	318,559

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	ピットウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	—	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	9,063	売掛金	692

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	ピットウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 14.67%	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	1,674,491	売掛金	266,380

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	ピットウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	—	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	7,414	売掛金	371

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	992円35銭	1株当たり純資産額	1,049円37銭
1株当たり当期純利益	41円30銭	1株当たり当期純利益	73円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益（千円）	719,554	1,201,568
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	719,554	1,201,568
期中平均株式数（株）	17,424,730	16,437,190

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(共通支配下の取引等) (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要等 当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、当社のアパレル事業部門を会社分割（新設分割）により、新たに設立するコンビネクト株式会社に承継させることを決議し、平成21年4月1日に会社分割を実施いたしました。 ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等 事業の名称：アパレル事業 事業の内容：衣料・寝具等の開発、製造及び販売 事業の規模：売上高 4,775,211千円（平成21年3月期実績） ② 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、新たに設立するコンビネクト株式会社に、当社のアパレル事業部門を承継させる新設分割 ③ 結合後企業の名称 コンビネクト株式会社 ④ 取引の目的を含む取引の概要 当社は、昭和36年合成樹脂製品の製造を開始するとともに、以後は一貫してベビー用品専門メーカーとして数々の新製品を開発し「品質第一」をモットーに「コンビ」の商標で赤ちゃんの使う「おまる、ベビーバス、ベビーラック、ベビーカー等」から幼児玩具まで、幅広いベビーの生活環境用品を生産してまいりました。アパレル事業については「赤ちゃんがよく笑うベビー服をつくりたい」をコンセプトに平成12年よりSPA（製造小売業）として事業基盤を確立してまいりました。しかしながら熾烈な競争を勝ち抜き成長戦略を実現するためには、迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制が必要であり、そのためには独立させることが最適と考え、アパレル事業を分社することといたしました。 ⑤ 結合後企業の資産・負債及び純資産の額、従業員数等 資産：1,763,095千円 負債：912,660千円 純資産：850,434千円 従業員数：37名 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
コンビ株式会社	第7回無担保社債 (設備及び運転資金)	平成16年 11月26日	1,000,000	1,000,000	1.4	なし	平成23年 11月26日
コンビ株式会社	第8回無担保社債 (設備及び運転資金)	平成16年 11月26日	1,000,000	—	1.0	なし	平成21年 11月26日
コンビ株式会社	第9回無担保社債 (設備及び運転資金)	平成21年 11月2日	—	1,000,000	1.2	なし	平成26年 10月31日
合計	—	—	2,000,000	2,000,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	1,000,000	—	—	1,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	794,160	713,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	794,160	713,000	—	—

(注) 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,967,057	6,803,191	6,635,096	7,022,944
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	82,755	550,618	757,930	584,332
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△98,396	370,705	531,779	397,480
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△5.99	22.55	32.35	24.18

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,683,098	2,971,570
受取手形	71,781	81,819
売掛金	※3 3,642,421	※3 3,401,350
有価証券	1,911,831	942,852
たな卸資産	※1 2,935,369	※1 1,566,785
前渡金	110	—
前払費用	85,229	83,223
繰延税金資産	264,937	198,743
未収入金	196,997	142,300
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
その他	120,191	198,899
貸倒引当金	△44,388	△22,510
流動資産合計	11,967,580	9,665,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,390,345	3,368,010
減価償却累計額	△2,146,068	△2,209,232
建物（純額）	1,244,276	1,158,777
構築物	※2 286,984	286,984
減価償却累計額	△236,004	△242,627
構築物（純額）	50,979	44,356
機械及び装置	360,287	324,508
減価償却累計額	△322,203	△294,991
機械及び装置（純額）	38,084	29,516
車両運搬具	40,459	40,459
減価償却累計額	△38,693	△39,254
車両運搬具（純額）	1,766	1,205
金型	177,589	275,719
減価償却累計額	△171,084	△225,340
金型（純額）	6,505	50,379
工具、器具及び備品	798,689	789,437
減価償却累計額	△572,465	△635,760
工具、器具及び備品（純額）	226,224	153,677
土地	※2 2,739,289	2,739,289
建設仮勘定	4,853	616
有形固定資産合計	4,311,981	4,177,820
無形固定資産		
ソフトウェア	216,453	165,048
その他	9,668	8,947
無形固定資産合計	226,122	173,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310,202	1,582,329
関係会社株式	249,165	1,159,600
出資金	610	610
関係会社長期貸付金	717,079	679,192
破産更生債権等	289,128	162,126
長期前払費用	6,051	2,317
差入保証金	193,333	102,089
その他	134,021	118,897
貸倒引当金	△414,934	△456,808
投資その他の資産合計	2,484,657	3,350,354
固定資産合計	7,022,761	7,702,170
資産合計	18,990,341	17,367,206
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,006,163	553,647
買掛金	※3 841,755	※3 728,933
短期借入金	486,668	486,668
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
未払金	995,614	737,303
未払費用	226,568	183,440
未払法人税等	798,164	197,000
前受金	2,202	5,275
預り金	14,813	14,184
賞与引当金	268,615	272,901
役員賞与引当金	23,000	18,500
その他	24,321	43,781
流動負債合計	5,687,888	3,241,636
固定負債		
社債	1,000,000	2,000,000
繰延税金負債	37,542	49,780
退職給付引当金	—	46,791
役員退職慰労引当金	282,430	285,300
長期預り保証金	398,094	332,050
固定負債合計	1,718,067	2,713,922
負債合計	7,405,955	5,955,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,991,922	2,991,922
資本剰余金		
資本準備金	2,783,731	2,783,731
資本剰余金合計	2,783,731	2,783,731
利益剰余金		
利益準備金	324,459	324,459
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	141,998	135,299
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	5,613,191	5,434,594
利益剰余金合計	6,889,649	6,704,353
自己株式	△1,076,971	△1,077,166
株主資本合計	11,588,331	11,402,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,016	11,459
繰延ヘッジ損益	△13,961	△2,653
評価・換算差額等合計	△3,945	8,805
純資産合計	11,584,386	11,411,647
負債純資産合計	18,990,341	17,367,206

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	20,018,903	15,864,865
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,725,351	2,489,896
当期商品仕入高	2,594,195	1,026,651
当期製品製造原価	※1, ※3 8,898,958	※1, ※3 7,475,098
合計	13,218,505	10,991,646
他勘定振替高	※2 217,999	※2 900,311
商品及び製品期末たな卸高	2,489,896	1,337,951
商品及び製品売上原価	10,510,609	8,753,384
売上総利益	9,508,294	7,111,481
販売費及び一般管理費		
販売運賃	647,708	479,327
広告宣伝費及び販売促進費	1,746,291	738,840
拡売費	154,202	283,392
貸倒引当金繰入額	192,991	—
役員報酬	123,177	105,927
給料及び手当	2,059,688	1,864,340
福利厚生費	345,451	327,064
採用教育費	58,386	41,669
賞与引当金繰入額	262,349	269,610
役員賞与引当金繰入額	23,000	18,500
退職給付費用	167,068	187,544
役員退職慰労引当金繰入額	24,270	32,861
研究開発費	270,616	185,518
賃借料	536,542	293,855
旅費及び交通費	225,329	170,088
減価償却費	400,812	262,290
租税公課	69,365	66,503
支払手数料	428,200	91,946
その他	1,059,703	881,544
販売費及び一般管理費	※1 8,795,156	※1 6,300,825
営業利益	713,138	810,655
営業外収益		
受取利息	※3 19,825	※3 14,268
有価証券利息	16,574	22,700
受取配当金	※3 44,556	※3 39,806
受取経営指導料	※3 47,000	※3 119,559
受取手数料	29,054	725
受取家賃	62,357	66,034
為替差益	39,829	—
その他	6,924	7,153
営業外収益合計	266,121	270,247

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	16,241	12,859
社債利息	24,432	25,918
売上割引	132,644	128,414
貸倒引当金繰入額	18,363	190,963
為替差損	—	39,028
その他	9,440	9,525
営業外費用合計	201,123	406,710
経常利益	778,136	674,193
特別利益		
固定資産売却益	※4 107	※4 2
貸倒引当金戻入額	—	90,231
投資有価証券売却益	4,145	29
受取保険金	12,083	—
特別利益合計	16,336	90,262
特別損失		
固定資産処分損	※5 22,844	※5 11,052
固定資産売却損	※6 726	※6 10
減損損失	※7 24,211	※7 4,445
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	13,389	—
投資有価証券評価損	30,103	—
特別損失合計	91,274	15,507
税引前当期純利益	703,198	748,947
法人税、住民税及び事業税	337,598	369,154
過年度法人税等見積額	521,185	—
過年度法人税等	—	※8 166,555
法人税等調整額	△108,648	69,788
法人税等合計	750,135	605,498
当期純利益又は当期純損失（△）	△46,936	143,449

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 1 ※ 2	8,540,408	96.0	7,064,405	94.5
II. 外注加工費		93,280	1.0	85,044	1.2
III. 労務費		78,106	0.9	84,506	1.1
IV. 経費		187,162	2.1	241,142	3.2
当期総製造費用		8,898,958	100.0	7,475,098	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
計		8,898,958		7,475,098	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		8,898,958		7,475,098	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。なお、製品、商品については、期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は四半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。	原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。なお、製品、商品については、期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は四半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。
※ 1. 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 6,266千円 退職給付費用 3,786千円	※ 1. 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 4,817千円 退職給付費用 5,877千円
※ 2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 50,204千円	※ 2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 60,686千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,991,922	2,991,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,991,922	2,991,922
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,783,731	2,783,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,783,731	2,783,731
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	324,459	324,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,459	324,459
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	149,217	141,998
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,218	△6,698
当期変動額合計	△7,218	△6,698
当期末残高	141,998	135,299
別途積立金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,040,461	5,613,191
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,218	6,698
剰余金の配当	△387,552	△328,744
当期純利益又は当期純損失 (△)	△46,936	143,449
当期変動額合計	△427,270	△178,596
当期末残高	5,613,191	5,434,594
利益剰余金合計		
前期末残高	7,324,138	6,889,649
当期変動額		
剰余金の配当	△387,552	△328,744
当期純利益又は当期純損失 (△)	△46,936	143,449
当期変動額合計	△434,489	△185,295
当期末残高	6,889,649	6,704,353

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△245,572	△1,076,971
当期変動額		
自己株式の取得	△831,399	△195
当期変動額合計	△831,399	△195
当期末残高	△1,076,971	△1,077,166
株主資本合計		
前期末残高	12,854,220	11,588,331
当期変動額		
剰余金の配当	△387,552	△328,744
当期純利益又は当期純損失 (△)	△46,936	143,449
自己株式の取得	△831,399	△195
当期変動額合計	△1,265,888	△185,490
当期末残高	11,588,331	11,402,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,013	10,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,997	1,442
当期変動額合計	△6,997	1,442
当期末残高	10,016	11,459
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△113,078	△13,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	99,117	11,308
当期変動額合計	99,117	11,308
当期末残高	△13,961	△2,653
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△96,065	△3,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	92,119	12,751
当期変動額合計	92,119	12,751
当期末残高	△3,945	8,805
純資産合計		
前期末残高	12,758,154	11,584,386
当期変動額		
剰余金の配当	△387,552	△328,744
当期純利益又は当期純損失 (△)	△46,936	143,449
自己株式の取得	△831,399	△195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	92,119	12,751
当期変動額合計	△1,173,768	△172,739
当期末残高	11,584,386	11,411,647

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	主として総平均法による原価法（貸借対 照表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）により算定してしま す。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」（企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分）を適用してしま す。 なお、これによる損益へ与える影響は軽 微であります。	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除く） については定額法）を採用してしま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建 物 8～50年 機械装置 9年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ----- (5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジする方針であります。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む） (3) 有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3) 有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。	-----

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,199,900千円、1,289,996千円、442,792千円、2,680千円であります。 2. 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「差入保証金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は110,520千円であります。	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>2,489,896千円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>445,472千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,935,369千円</td></tr> </table>	商品及び製品	2,489,896千円	原材料及び貯蔵品	445,472千円	計	2,935,369千円	※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>1,337,951千円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>228,834千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,566,785千円</td></tr> </table>	商品及び製品	1,337,951千円	原材料及び貯蔵品	228,834千円	計	1,566,785千円				
商品及び製品	2,489,896千円																
原材料及び貯蔵品	445,472千円																
計	2,935,369千円																
商品及び製品	1,337,951千円																
原材料及び貯蔵品	228,834千円																
計	1,566,785千円																
※2. 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>205,143千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>25,449千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>128,891千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>359,484千円</td></tr> </table> 上記資産には取引銀行に対し、根抵当権（極度額400,000千円）が設定されておりますが、期末現在該当する債務はありません。	建物	205,143千円	構築物	25,449千円	土地	128,891千円	計	359,484千円	2. <table> <tr> <td>-----</td><td></td></tr> </table>	-----							
建物	205,143千円																
構築物	25,449千円																
土地	128,891千円																
計	359,484千円																

※3. 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>287,975千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>393,379千円</td></tr> </table>	売掛金	287,975千円	買掛金	393,379千円	※3. 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>536,561千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>395,080千円</td></tr> </table>	売掛金	536,561千円	買掛金	395,080千円								
売掛金	287,975千円																
買掛金	393,379千円																
売掛金	536,561千円																
買掛金	395,080千円																
4. 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員（銀行借入）</td><td>18,197千円</td></tr> <tr> <td>COMBI USA, INC. （借入債務）（US\$3,000千）</td><td>294,690千円</td></tr> <tr> <td>康貝（上海）有限公司 （銀行借入） （US\$500千）</td><td>374,967千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>687,855千円</td></tr> </table>	従業員（銀行借入）	18,197千円	COMBI USA, INC. （借入債務）（US\$3,000千）	294,690千円	康貝（上海）有限公司 （銀行借入） （US\$500千）	374,967千円	計	687,855千円	4. 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員（銀行借入）</td><td>14,819千円</td></tr> <tr> <td>COMBI USA, INC. （借入債務）（US\$3,000千）</td><td>279,120千円</td></tr> <tr> <td>康貝（上海）有限公司 （銀行借入） （US\$250千、RMB3,000千）</td><td>227,750千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>521,689千円</td></tr> </table>	従業員（銀行借入）	14,819千円	COMBI USA, INC. （借入債務）（US\$3,000千）	279,120千円	康貝（上海）有限公司 （銀行借入） （US\$250千、RMB3,000千）	227,750千円	計	521,689千円
従業員（銀行借入）	18,197千円																
COMBI USA, INC. （借入債務）（US\$3,000千）	294,690千円																
康貝（上海）有限公司 （銀行借入） （US\$500千）	374,967千円																
計	687,855千円																
従業員（銀行借入）	14,819千円																
COMBI USA, INC. （借入債務）（US\$3,000千）	279,120千円																
康貝（上海）有限公司 （銀行借入） （US\$250千、RMB3,000千）	227,750千円																
計	521,689千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
773,631千円	680,116千円
※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
製品 研究開発費 7,085千円	製品 研究開発費 7,667千円
拡売費 11,242千円	拡売費 10,934千円
広告宣伝費及び販売促進費 51,925千円	広告宣伝費及び販売促進費 39,232千円
その他 112,327千円	その他 70,686千円
計 182,580千円	計 128,520千円
商品 広告宣伝費及び販売促進費 31,329千円	商品 広告宣伝費及び販売促進費 12,720千円
その他 4,088千円	その他 759,069千円
計 35,418千円	計 771,790千円
※ 3. 関係会社との取引高は次のとおりであります。	※ 3. 関係会社との取引高は次のとおりであります。
仕入高 5,161,693千円	仕入高 4,183,926千円
受取利息 18,041千円	受取利息 13,612千円
受取配当金 27,585千円	受取配当金 25,380千円
受取経営指導料 47,000千円	受取経営指導料 119,559千円
※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※ 4. 固定資産売却益は工具、器具及び備品の売却による ものである。
車両運搬具 41千円	
工具、器具及び備品 66千円	
計 107千円	
※ 5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	※ 5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物 3,853千円	建物 631千円
機械及び装置 2,663千円	機械及び装置 3,482千円
金型 2,042千円	金型 55千円
工具、器具及び備品 13,921千円	工具、器具及び備品 6,138千円
その他 362千円	ソフトウェア 744千円
計 22,844千円	計 11,052千円
※ 6. 固定資産売却損は工具、器具及び備品の売却による ものである。	※ 6. 固定資産売却損は工具、器具及び備品の売却による ものである。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
内容	用途	種類	内容	用途	種類
玩具関連事業	製造設備	機械及び装置、金型、 工具、器具及び備品	玩具関連事業	製造設備	金型
当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。 玩具関連事業については、今後も経常的に損失が見込まれるため、玩具関連事業で使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24,211千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、機械及び装置235千円、金型23,575千円、工具、器具及び備品400千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。			当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。 玩具関連事業については、今後も経常的に損失が見込まれるため、玩具関連事業で使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,445千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、金型4,445千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。		
8. _____			※8. 過年度法人税等 当社は、東京国税局より平成21年7月31日付で法人税額等の更正通知並びに加算税の賦課決定通知を受領いたしました。主たる内容は、タックスヘイブン対策税制適用に関するものであり、対象期間は平成17年3月期から平成20年3月期の4年間であります。なお、追徴税額については、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）に従い、前事業年度に計上した過年度法人税等見積額521,185千円を超過した金額について、当事業年度において「過年度法人税等」として処理いたしました。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	343	1,178	—	1,521
合計	343	1,178	—	1,521

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,178千株は、取締役会決議による買付及び単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	1,521	0	-	1,522
合計	1,521	0	-	1,522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 -----			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
金型	84,857	67,205	17,652				
ソフトウェア	26,200	25,763	436				
合計	111,057	92,968	18,089				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,350千円 1年超 — 合計 18,350千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 -----			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 61,200千円 減価償却費相当額 59,605千円 支払利息相当額 1,137千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,290千円 減価償却費相当額 14,850千円 支払利息相当額 155千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,159,600千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) 繰延税金資産 役員退職金引当金繰入額否認 114,101 賞与引当金損金算入限度超過額 108,520 貸倒引当金損金算入限度超過額 155,451 関係会社出資金評価損否認 39,706 その他 155,313 繰延税金資産小計 573,095 評価性引当額 △238,695 繰延税金資産合計 334,399 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △96,254 その他 △10,750 繰延税金負債合計 △107,004 繰延税金資産の純額 227,394	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) 繰延税金資産 役員退職金引当金繰入額否認 115,261 賞与引当金損金算入限度超過額 110,252 貸倒引当金損金算入限度超過額 187,399 関係会社株式評価損否認 75,458 その他 107,804 繰延税金資産小計 596,176 評価性引当額 △347,585 繰延税金資産合計 248,590 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △91,713 その他 △7,914 繰延税金負債合計 △99,627 繰延税金資産の純額 148,962
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4% (調整額) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 役員賞与引当金 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4% 住民税均等割等 2.0% 税額控除 △7.2% 評価性引当額の増減額 1.9% 過年度法人税等見積額 67.5% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 106.7%	法定実効税率 40.4% (調整額) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3% 住民税均等割等 1.9% 過年度法人税等 23.8% 税額控除 △4.7% 評価性引当額の増減額 14.5% その他 △0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.8%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 704円76銭 1株当たり当期純損失 2円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 694円27銭 1株当たり当期純利益 8円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△46,936	143,449
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失(△) (千円)	△46,936	143,449
期中平均株式数 (株)	17,424,730	16,437,190

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、当社のアパレル事業部門を会社分割（新設分割）により、新たに設立するコンビネクト株式会社に承継させることを決議し、平成21年4月1日に会社分割を実施いたしました。その内容は連結財務諸表の（重要な後発事象）に記載しております。	—————

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	ピップ(株)	1,227,526	772,283
		(株)みずほフィナンシャルグループ	121,310	22,442
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	49,160	24,088
		(株)ハピネット	3,900	4,453
		ピジョン(株)	2,350	8,178
		松浦不動産(株)	1,730	895
		小計		1,405,976
計			1,405,976	832,340

【債券】

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	第108回オリックス社債	30,000	30,036
		小計	30,000	30,036
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	第60回利付国債	100,000	99,937
		第72回利付国債 5 年	50,000	50,051
		アメックス・クレジット 2011年11月 1 日満期 ユーロ円債	300,000	300,000
		第280回 ネオン・キャピタル・リミテッ ド	300,000	300,000
		小計	750,000	749,989
計			780,000	780,026

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	フリー・ファイナンシャル・ファンド	657,211	657,211
		野村マネー・マネージメント・ファンド	255,604	255,604
		小計	912,815	912,815
計			912,815	912,815

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,390,345	13,774	36,109	3,368,010	2,209,232	71,787	1,158,777
構築物	286,984	—	—	286,984	242,627	6,623	44,356
機械及び装置	360,287	3,714	39,493	324,508	294,991	8,457	29,516
車両運搬具	40,459	—	—	40,459	39,254	561	1,205
金型	177,589	105,903	7,773 (4,445)	275,719	225,340	57,528	50,379
工具、器具及び備品	798,689	64,276	73,528	789,437	635,760	112,811	153,677
土地	2,739,289	—	—	2,739,289	—	—	2,739,289
建設仮勘定	4,853	616	4,853	616	—	—	616
有形固定資産計	7,798,499	188,285	161,758 (4,445)	7,825,027	3,647,206	257,768	4,177,820
無形固定資産							
ソフトウェア	1,053,831	45,803	64,829	1,034,805	869,756	64,033	165,048
その他	65,887	—	508	65,379	56,432	213	8,947
無形固定資産計	1,119,718	45,803	65,337	1,100,184	926,188	64,247	173,995
長期前払費用	7,774	750	3,977	4,547	2,229	961	2,317

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期減少額」欄にはコンビネクスト株式会社への譲渡による減少額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	459,322	213,474	80,736	112,741	479,318
賞与引当金	268,615	272,901	247,472	21,143	272,901
役員賞与引当金	23,000	18,500	23,000	—	18,500
役員退職慰労引当金	282,430	32,861	29,991	—	285,300

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、コンビネクスト株式会社への承継によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	—
預金の種類	
当座預金	2,439,471
普通預金	66,365
定期預金	460,000
別段預金	5,733
小計	2,971,570
合計	2,971,570

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)華イシカワ	13,640
(株)河田	13,072
アピ(株)	11,230
(株)千趣会	7,775
金剛薬品(株)	6,875
その他	29,226
合計	81,819

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	32,543
5月	38,881
6月	8,399
7月以降	1,995
合計	81,819

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本トイザラス(株)	1,173,828
ビップフジモト(株)	487,583
(株)赤ちゃん本舗	427,655
ビップトウキョウ(株)	266,380
コンビウィズ(株)	245,870
その他	800,033
合計	3,401,350

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,642,421	18,327,810	18,568,880	3,401,350	84.5	70.1

(注) 当期発生高には消費税等866,748千円が含まれております。

D. 商品及び製品

内訳	金額 (千円)
ベビー用品・玩具関連	1,237,856
健康関連用品	100,095
合計	1,337,951

E. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (千円)
ベビー用品・玩具関連	216,025
健康関連用品	5,428
広告宣伝用物品他	7,379
合計	228,834

② 固定資産の部

A. 関係会社株式

区分	金額（千円）
コンビネクト(株)	850,434
COMBI ASIA LIMITED	219,165
CASARICH(株)	60,000
コンビウィズ(株)	30,000
合計	1,159,600

③ 流動負債の部

A. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)東海理化電機製作所	122,408
芦森工業(株)	66,125
トーアテック(株)	57,980
松本産業(株)	56,328
(株)朝日広告社	48,080
その他	202,724
合計	553,647

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	149,955
5月	156,850
6月	153,790
7月	93,051
合計	553,647

B. 買掛金

相手先	金額（千円）
COMBI ASIA LIMITED	175,735
東莞康貝童車玩具有限公司	124,490
寧波康貝兒童用品有限公司	94,854
SANGENIC INTERNATIONAL LTD	66,157
トーアテック(株)	51,917
その他	215,777
合計	728,933

C. 未払金

相手先	金額（千円）
セザックス(株)	34,142
ビップ物流(株)	26,179
(株)赤ちゃん本舗	25,116
コンビネクト(株)	23,727
COMBI ASIA LIMITED	23,262
その他	604,876
合計	737,303

④ 固定負債の部

A. 社債

銘柄	金額（千円）
第7回無担保社債	1,000,000
第9回無担保社債	1,000,000
合計	2,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.combi.co.jp/ir/notification.htm
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

コンビ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 初川 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンビ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンビ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コンビ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コンビ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

コンビ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小沢 直靖
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンビ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンビ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コンビ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コンビ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

コンビ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 初川 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンビ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンビ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年12月12日開催の取締役会において、アパレル事業部門を会社分割（新設分割）により、新たに設立するコンビネクスト株式会社に承継させることを決議し、平成21年4月1日に会社分割を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

コンビ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	仲澤 孝宏
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小沢 直靖
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンビ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンビ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。